

平成22年度
全日本板金工業組合連合会・損益計算書 予算

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:円)

科 目		平成21年度 決算額(A)	平成22年度 予算額(B)	前年度実績と の差額(B-A)	予算内訳		
事業総損益の部	I 事業収益の部	1. 販売事業収益	(1) 図書売上高	227,655	300,000	72,345	「マンガ安全作業入門」、「建築板金施工法」販売売上
		2. 新聞発行収益	(1) 板金新聞購読料収入	6,524,400	6,193,800	-330,600	10,323組合員×@50×12ヶ月(H21年度より551組合員退会、約5%減)
			(2) 広告掲載料収入	2,880,000	2,880,000	0	@240,000(全板国保記事・広告掲載料)×12ヶ月
			<新聞発行収益 合計>	9,404,400	9,073,800	-330,600	
		3. 教育事業収益	(1) 教育事業参加料収入	0	1,550,000	1,550,000	講習会収入 @15,500×100名
	4. 保険業務代理・代行業収益	(1) 受取事務手数料	1,607,391	3,000,000	1,392,609	@250,000×12ヶ月(傷害保険・PL保険等取扱事務手数料)	
	事業収益合計(A)		11,239,446	13,923,800	2,684,354		
	II 賦課金等収入の部	1. 賦課金等収入	(1) 賦課金収入	35,743,366	34,139,956	-1,603,410	1.均等割:@89,131×46組合員=¥4,100,026 2.組合員割:@2,910×10,323組合員=¥30,039,930 (H21年度より551組合員退会、約5%減)
		賦課金等収入合計(B)		35,743,366	34,139,956	-1,603,410	
	III 事業費用の部	1. 販売事業費用	(1) 期首棚卸高	687,437	495,537	-191,900	
			(2) 当期仕入高	0	0	0	「マンガ安全作業入門」、「建築板金施工法」仕入費用
			(3) 期末棚卸高	495,537	200,000	-295,537	
			<販売事業費用 合計>	191,900	295,537	103,637	
		2. 新聞発行費用	(1) 情報提供委託費	9,404,400	9,073,800	-330,600	@756,150×12ヶ月(板金新聞発行委託費用)
			(2) 発送費	66,060	80,000	13,940	板金新聞等発送費用
(3) 広告宣伝費			21,000	55,000	34,000	業界紙等広告掲載費用等	
3. 教育事業費用		(1) 技能者育成関連費	76,124	1,200,000	1,123,876	テキスト購入費用・調査士証・認定証作成費用等 @12,000×100名	
事業費用合計(C)		9,759,484	10,704,337	944,853			
事業総利益金額(D)=(A)+(B)-(C)		37,223,328	37,359,419	136,091			
事業損益の部	I 一般管理費の部	1. 人件費	(1) 役員報酬	2,920,000	3,420,000	500,000	
			(2) 職員給料	14,842,853	14,800,000	-42,853	職員3名(給料、賞与、通勤費)
			(3) 福利厚生費	1,978,261	1,910,000	-68,261	法定福利費等
			(4) 退職金共済掛金	504,000	504,000	0	職員2名分
			(5) 退職給付引当金繰入	870,762	500,000	-370,762	
			<人件費 合計>	21,115,876	21,134,000	18,124	
		2. 業務費	(1) ブロック委託費	4,637,240	4,500,000	-137,240	1.全板連事務委託費:¥1,492,300、2.組合事務局強化費:¥920,000 3.ブロック等への行事参加・対応諸経費:¥2,087,700
			(2) 顕彰事業費	604,925	700,000	95,075	顕彰関連費
			(3) 事業委託費	800,000	800,000	0	日板協への事業委託費用
			(4) 組織事業費	0	100,000	100,000	調査・研究等費用
			(5) 教育訓練事業費	0	100,000	100,000	調査・研究等費用
			(6) 福利厚生事業費	0	100,000	100,000	調査・研究等費用
			(7) 広報事業費	0	100,000	100,000	調査・研究等費用
			(8) 青年部事業費	5,000,000	5,000,000	0	青年部育成事業費
			(9) 全国大会運営委託費	4,000,000	4,000,000	0	全板興業協会の委託費
			(10) 全国大会開催関連費	2,157,012	2,300,000	142,988	全国大会開催諸経費
			(11) 旅費交通費	26,320	100,000	73,680	事業以外に発生する交通費
			(12) 通信費	810,495	900,000	89,505	電話・FAX通信料、郵便代・宅急便代、リース・保守料等・郵便計器使用料
			(13) 総会費	2,527,910	1,950,000	-577,910	通常総会開催費用
			(14) 全国理事長連絡会議費	1,486,870	1,200,000	-286,870	日板協と併催
			(15) 会議費	5,171,210	4,400,000	-771,210	執行部会・正副理事長会・理事会・監事会等開催費用
			(16) 事務用品費	31,120	30,000	-1,120	事務用品等
			(17) 器具備品費	0	30,000	30,000	器具備品等
			(18) 印刷費	1,066,677	1,100,000	33,323	1.複写機使用料:@80,000×12ヶ月=960,000円 2.印刷諸経費:@11,666×12ヶ月=140,000円
			(19) 賃借料	5,694,000	5,694,000	0	@474,500×12ヶ月(日板協へ)
			(20) コンピュータ関係費	396,000	396,000	0	会計システムレンタル料・銀行端末使用費用
			(21) 関係団体負担金	305,500	300,000	-5,500	中央職業能力開発協会、全国中小企業団体中央会等会費等
			(22) 交際費	67,660	200,000	132,340	@=17,000×12ヶ月
			(23) 顧問料	588,000	600,000	12,000	石井税務会計事務所
			(24) 雑費	37,702	100,000	62,298	雑費
		3. 諸税負担費	(1) 租税公課	217,700	400,000	182,300	消費税、印紙代等
		一般管理費合計(E)		56,742,217	56,234,000	-508,217	
事業利益金額(F)=(D)-(E)		-19,518,889	-18,874,581	644,308			
経常損益の部	I 事業外収益の部	1. 事業外収益	(1) 協賛金収入	2,450,000	2,400,000	-50,000	全国大会協賛金・全国大会前夜祭ご祝儀等
			(2) 事業経費補助金収入	9,796,600	14,000,000	4,203,400	1.独立行政法人雇用能力開発機構:¥10,000,000 2.全国中小企業団体中央会:¥4,000,000
			(3) 青年部育成事業収入	2,500,000	2,500,000	0	青年部育成事業収入(日板協より)
			(4) 雑収入	87,939	70,000	-17,939	預金利息等
	事業外収益合計(G)		14,834,539	18,970,000	4,135,461		
	II 事業外費用の部	1. 事業外費用	(1) 支払利息	0	0	0	
			(1) 雑損失	0	0	0	
事業外費用合計(H)		0	0	0			
経常利益金額(I)=(F)+(G)-(H)		-4,684,350	95,419	4,779,769			
特別損益の部	I 特別利益の部	1. 特別利益	(1) 特別利益	0	0	0	
			特別利益合計(J)		0	0	0
	II 特別損失の部	2. 特別損失	(1) 特別損失	0	0	0	
特別損失合計(K)		0	0	0			
税引前当期純利益金額(L)=(I)+(J)-(K)		-4,684,350	95,419	4,779,769			
法人税等		70,000	70,000	0			
当期純利益金額		-4,754,350	25,419	4,779,769			
前期繰越剰余金		4,475,447	-278,903	-4,754,350			
次期繰越剰余金		-278,903	-253,484	25,419			